

【優秀賞】

資金循環システムの構築
～地方からの脱却～

鹿児島大学法文学部 西 夏美

隈部 春奈

小田切 真生

資金循環システムの構築

～地方からの脱却～

一、はじめに

私たちは、金融力を「円滑な資金循環と効率的な運用を行う力」と考えた。日本では金融力が地域ごとに大きく偏っており、例えば東京のような大都市では金融力が高く、近所にコンビニもないような過疎地では低い。そのため地方では金融力を引き上げるために、新たな対策の必要に迫られている。地方に資金を分散させ金融市場を活性化させるためには、個人と企業には何が求められているのか。

本稿では現在、地方経済が抱えている問題を分析し、それらを解決するためには、地域独自の資金循環機構としてコミュニティバンクが必要となること、またその仕組みを、海外や国内の事例を参考にしながら述べていく。

本稿の構成は、次の通りである。第二節では、現状分析を行い、日本の金融が抱える問題点を明らかにする。第三節では、現存するコミュニティバンクの特徴と実際の事例について触れ、前節で述べた問題点の解決策として、創業者支援・中小企業育成を目的とした信用金庫提携型コミュニティバンクのあり方を提案する。そして最後の第四節に本稿のまとめを示す。

二、現状分析

1. 地方の中小企業は融資を受けにくい。

一般的に、地方には大企業が少なく主に中小企業だけで成り立っている。しかし、中小企業は事業規模の小ささや自己資本が弱いことなどを要因として信用度が劣るため、大企業よりも資金調達が難しい。この資金調達の難しさが成長時にボトルネックとなる可能性がある。加えて地方の中小企業は「融資の条件が厳しい、保有する土地の価格が安く担保になりにくい」など、大都市の中小企業に比べて不利な状況に置かれている。

中小企業の資金調達を助ける手段として、中小企業金融公庫という政府系公庫がある。これは、一般の金融機関よりも融資条件を緩めるなどして、資金調達を簡単にするために作られたものだが、事実上、その貸付には地域的な選別が存在し、大都市を中心に資金融資を行ったため、あまり効果が得られていない。

佐藤（2005）では、地域経済を支えている中小企業の多くは大都市に本拠を持つ大手企業の下請け機構として存立し、中小企業金融公庫の貸付の体制が「大手企業の下請け的な企業であれば設備投資資金を受けやすい」となっているた

め、結果的に大企業の下請けである中小企業が集まる大都市に資金が流出している、と述べている。

このような理由により、地方の中小企業は、大都市の中小企業に比べて元々融資を受けにくい状況にあることが分かる。

2. 地方の資金が、都市部へ流出している。

【表 1】より、東京都の預貸率は、105.1%と 100%を超えている。このような数値は主に経済成長率の高い都市部で見られ、地元企業の資金需要が旺盛であるため、域内での預金だけでは供給できず、域外からの資金で補っているという状態を示している。一方、鹿児島県の預貸率 70.0%のように、100%を下回っている場合は、域内で蓄えられた資金の一部が域内で利用されずに都市部へと流出している。

さらに、【図 1】【図 2】より、株式投資を通じて、上場企業が多い三大都市圏には多くの資金が集中しているが、地方にはほとんど資金が回ってきていないことが分かる。この原因は、二通りの解釈ができる。

- (a) 地方の金融市場は都市に比べ停滞しており、資金需要が小さいため、余剰資金が発生している。地方で発生した余剰資金は、資金不足の状態にある都市部に流入する。
- (b) 地方金融機関にとって、リスクや収益率の点から、地元企業よりも都市部の企業への投資が望ましい。そのため、地域内に資金需要が存在するにも関わらず、金融機関は都市部に資金を供給している。

本稿では、上記の現状分析 1 で述べた地方企業は融資を受けづらいという不利な状況を根拠として (b) と解釈し進めていく。

以上に述べた二つの問題点から、地方経済の成長率の上昇には次の条件が必要である。

- ・ 企業の資金調達の円滑化に向けた環境整備を十分に行うこと
- ・ 資金の地域外流出を防ぎ、効率的な地域還流による経済再生

三、解決策

金融機関側とすれば、利益の最大化が優先されるため、低収益の地域事業に融資するよりも、投資効率の高いプロジェクトを優先して資金を投入するのは当然である。また、預金者にしても収益を向上させ、多くの利子を還元してほしいと考えるだろう。しかし、利益の最大化を優先するということは、必然的に公益的な事業への資金投入が後回しになるという状況を作り出してしまう。

今、個人や企業に求められていることは、地域外への資金流出を防ぎ、地域内で資金を回すことができるシステムの構築である。これらの解決手段としてコミュニティバンクが存在する。

コミュニティバンクとは、国内の例によると、有志からの出資や寄付を受け、その資金を地域開発や環境保全など公益的増大を目的とした事業に限定して無担保、無利子（低利子）で融資を行う非営利組織のことである。また住民が不利益を被ることや環境の害になるような事業には一切融資を行わず、地域住民自身が運営し、決定する権利を持つ。

なぜこのような組織が運営していけるのか、その理由は資金調達コストの低さにある。地域再生に貢献したいと思っている地域住民から、通常の商業銀行よりも低いレートで資金を集めることが可能になる。調達コストが低いので収益を確保することができ、少々リスクの高い事業や低収益事業などにも対応できる仕組みとなっている。このような機関は、すでに全世界で導入され、国内でも様々なバンクが存在する。

地域住民は、コミュニティバンクに出資することによって、本来金融機関に預けた場合に保証されていた利息を受け取ることができない。そのため、出資者が少なくなることと予想される。しかし、コミュニティバンク設立によって地域事業が活性化すれば、所得が増加する。従って、結果的には住民への還元となり、預金するよりも大きな効果が得られる。

1. オーストラリアのマレニーにみる経済効果

佐藤（2005）によると、マレニーはクイーンズランド州の山間部に位置し、人口 800 人の静かな酪農の町であった。そして地域再生のため、1980 年半ばにマレニークレジットユニオンを立ち上げた。そこでは貸し倒れを防ぐため、以下の工夫を行った。①経営のサポートを行い、早期の段階で軌道修正を行うこと。②初めは小規模で事業をスタートさせ、リスクを細分化すること。③マレニーという小さな地域に限定して融資を行い、地域に密着した経営をすること。これらが成功し、2000 年度には、マレニークレジットユニオンの融資で立ち上げられた企業の成功率は 85% と非常に高く、オーストラリアの平均的な成功率である 20% をはるかに凌いでいる。現在では約 1 万人規模の町にまで成長を遂げた。このように、コミュニティバンクの成功時には大きな経済効果がもたらされることが分かる。

2. これからのコミュニティバンク

地方経済を支えている中小企業を成長させるためには、地方の金融力の底上げを行うことが一番有効である。景気が上向きになっているとは言っても、地方ではまだまだ景気回復を実感することはできない。そこでコミュニティバンクの最大の目的を地域の中小企業の育成としたい。現在、日本及び世界中にあるコミュニティバンクは、上記のような運営方法をとっているところが多いが、私たちは、**信用金庫提携型コミュニティバンク**を提案する。

3. 信用金庫提携型コミュニティバンク（資料の相関図参照）

コミュニティバンクは市区町村の単位で形成し、地域住民に出資や融資を受けるため、会員になってもらう。また多くの人に出資してもらえよう、出資金額は1万円からの小口で集めるようにする。住民の生活基盤となる融資には無利子・無担保で行い、福祉事業などへは低利子で行う。

一般的なコミュニティバンクでは、融資金額の上限が200万円ほどに留まっていた。しかし、この金額で事業を起こしたり、立て直したりするにはあまりにも少なすぎる。そこで信用金庫にはコミュニティバンクが十分に確保できなかった分の資金を補ってもらい、一件あたりの融資上限金額を高めることにした。提携後、コミュニティバンクはベンチャー企業の立ち上げを、信用金庫では今までのように中小企業への融資を担当する。そして、コミュニティバンクからの出資で始まった小規模事業がある程度軌道に乗ったところで、信用金庫に引き渡し、その企業は引き続き融資を受けることが可能となる。

この提携は、コミュニティバンクだけでなく、信用金庫側にも地域に密着した金融機関であるというイメージアップにもつながり、優良企業に融資を行うことができるという利点が生じる。

しかし、地域住民の運営によるコミュニティバンクでは事業の未経験者が多いため、無担保での貸し出しは、貸し倒れのリスクが高くなってしまう。よって、信用金庫提携型コミュニティバンクでは信用金庫の協力を得て、融資の審査を手伝ってもらうための派遣員を頻繁に送ってもらうなどの対策を行う。また、信用金庫とコミュニティバンク共通で、経営指導のプロである「ターンアラウンドマネージャー」を配置し、ベンチャービジネスや既存の中小企業に対して経営指導を行うようにする。その場合、手数料の支払いはコミュニティバンクの資金から賄う。

地域の個人や法人からの出資には利息はつけずに、元金のみを返済する。利息がつかない代わりに出資した際にポイントがもらえるようにし、そのポイントはコミュニティバンクによって設立された施設で使うことができるようにする。

また、コミュニティバンクでは、町づくりの一環として、特に福祉事業に力を入れ、老人介護施設や保育施設の建設を推進し、これからの高齢化や少子化にも対応できるようにする。その他に、コミュニティバンクの収益の一部を災害時の見舞金に充てるなどして100%地域へ還元する。

4. 中小企業の発展

今までは、中小企業が融資を受けるためには、大企業の下請け会社など大きな後ろ盾を必要としたため、下請けの形をとらない企業にとっては融資を受けることが困難であった。しかし信用金庫提携型コミュニティバンクでは企業の

立ち上げ当時から支援を続けるため、企業の経営状況も把握でき、貸し倒れのリスクを軽減できる。結果として、企業に対し厳しい融資条件を求めないので中小企業でも、積極的に新しい事業や商品開発を行うことが可能となり、企業全体での生産意欲増大が見込まれる。

現在、信用保証制度という仕組みがある。これは、中小企業が金融機関から融資を受ける際に、公的機関として保証人となり、借入を容易にするために作られた特殊法人である。しかし、実際は人員不足によりその後の経営監視や審査が十分にできないため多額の焦げ付きを出している。その点、信用金庫提携型コミュニティバンクならば、ターンアラウンドマネージャー（企業再建人）を派遣することにより、経営の悪化を防ぎ、早い段階での軌道修正が可能となる。また、1回限りの指導ではなく定期的に経営を見直すよう手配し、長期間に渡っての経営状態の安定が確保できるよう努力していく。

四、 終わりに

今回提案した信用金庫提携型のコミュニティバンクは、現在、地方が抱えている様々な問題を解決することができる有効な手段である。しかし、今後の課題として様々な法規制の中、資金を集める銀行のような仕組みを地域単位で創造することが制限されることも考えられる。またコミュニティバンクが普及し、規模が大きくなればなるほど既存の地方銀行との住み分けが難しくなるため、今まで以上に金融機関同士の競争が激しくなることも予想される。

地域内で資金循環を行うことにより新たに多くの産業を育成し、今まで都市部に流出していた資金や労働力を地域内に留め、雇用の確保や過疎化を阻止することに貢献できると考えられる。現在日本では、東京をはじめ三大都市圏の金融市場が特に発達しているが、そのような都市では更なる金融力の向上は難しい。その点、未発達である地方圏はまだ改善の余地がある。今後、地方はコミュニティバンク設立により、効率的な資金循環の手段を確立し、地方それぞれの現状に合った対策を採っていくことが望ましい。地方にしっかりとした経済基盤を築くには、急成長ではなく、確実な一歩と今後のステップアップが必要となる。コミュニティバンクのシステム構築によって、都市と地方との金融力の差が縮まっていき、そのことが日本全体の金融力を高めることになるだろう。

【表 1】都道府県別預金、現金、貸出金（国内銀行）＜2006 年 8 月末＞

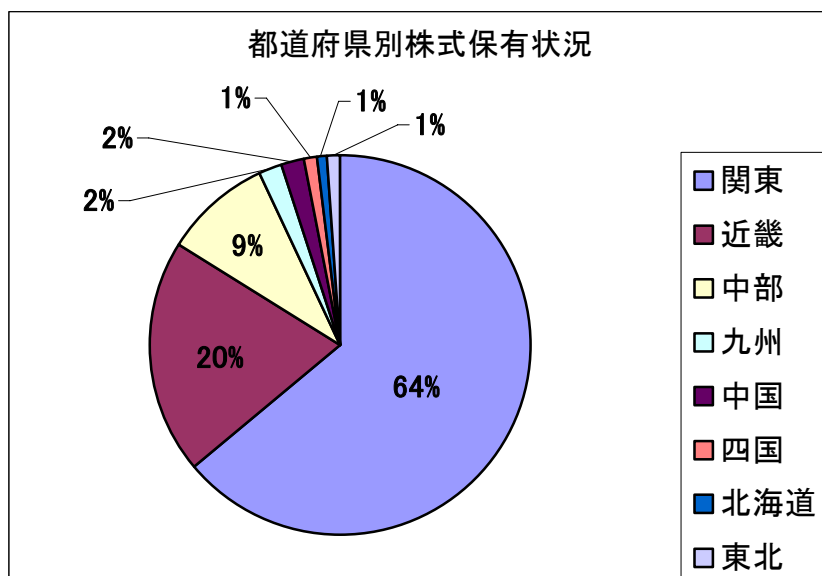
都道府県	預金	貸出金	預貸率
北海道	123,118	87,815	71.3%
青森	34,064	21,840	64.1%
岩手	33,486	18,175	54.3%
宮城	70,084	46,600	66.5%
秋田	29,858	17,568	58.8%
山形	31,652	19,616	62.0%
福島	43,816	29,118	66.5%
茨城	86,135	48,294	56.1%
栃木	64,139	37,523	58.5%
群馬	61,104	35,698	58.4%
埼玉	217,457	132,007	60.7%
千葉	205,293	113,622	55.3%
東京	1,452,317	1,526,633	105.1%
神奈川	307,600	181,260	58.9%
新潟	70,309	40,039	56.9%
富山	39,789	26,610	66.9%
石川	37,732	25,370	67.2%
福井	25,860	17,438	67.4%
山梨	22,661	10,879	48.0%
長野	61,189	34,687	56.7%
岐阜	57,311	36,433	63.6%
静岡	108,384	77,210	71.2%
愛知	276,696	160,878	58.1%
三重	61,450	33,043	53.8%
滋賀	42,747	25,739	60.2%
京都	100,836	58,451	58.0%
大阪	520,755	396,696	76.2%
兵庫	175,245	100,012	57.1%
奈良	54,929	26,038	47.4%
和歌山	33,841	15,094	44.6%
鳥取	18,429	11,619	63.0%
島根	19,507	9,942	51.0%
岡山	59,920	38,936	65.0%
広島	96,508	68,761	71.2%
山口	45,047	23,927	53.1%
徳島	35,747	19,122	53.5%
香川	41,343	24,566	59.4%
愛媛	53,171	42,014	79.0%
高知	23,736	15,302	64.5%
福岡	165,833	131,228	79.1%
佐賀	19,934	10,938	54.9%
長崎	40,121	25,143	62.7%
熊本	46,613	27,298	58.6%
大分	30,610	20,693	67.6%
宮崎	22,194	14,619	65.9%
鹿児島	34,544	24,196	70.0%
沖縄	29,893	23,015	77.0%
全国計	5,233,034	3,931,726	75.1%

（単位：億円）

（参照）

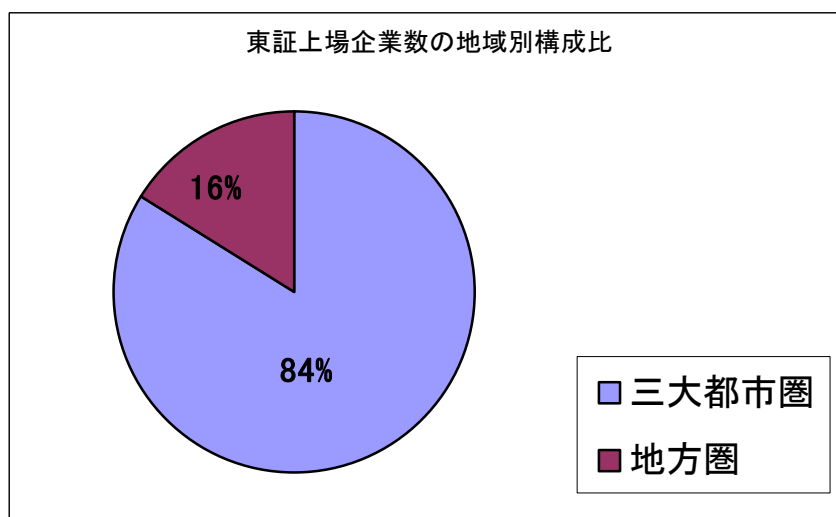
日本銀行 H P

【図 1】 都道府県別株式数保有状況



○参照 東京証券取引所『証券統計年報』（2000年版）

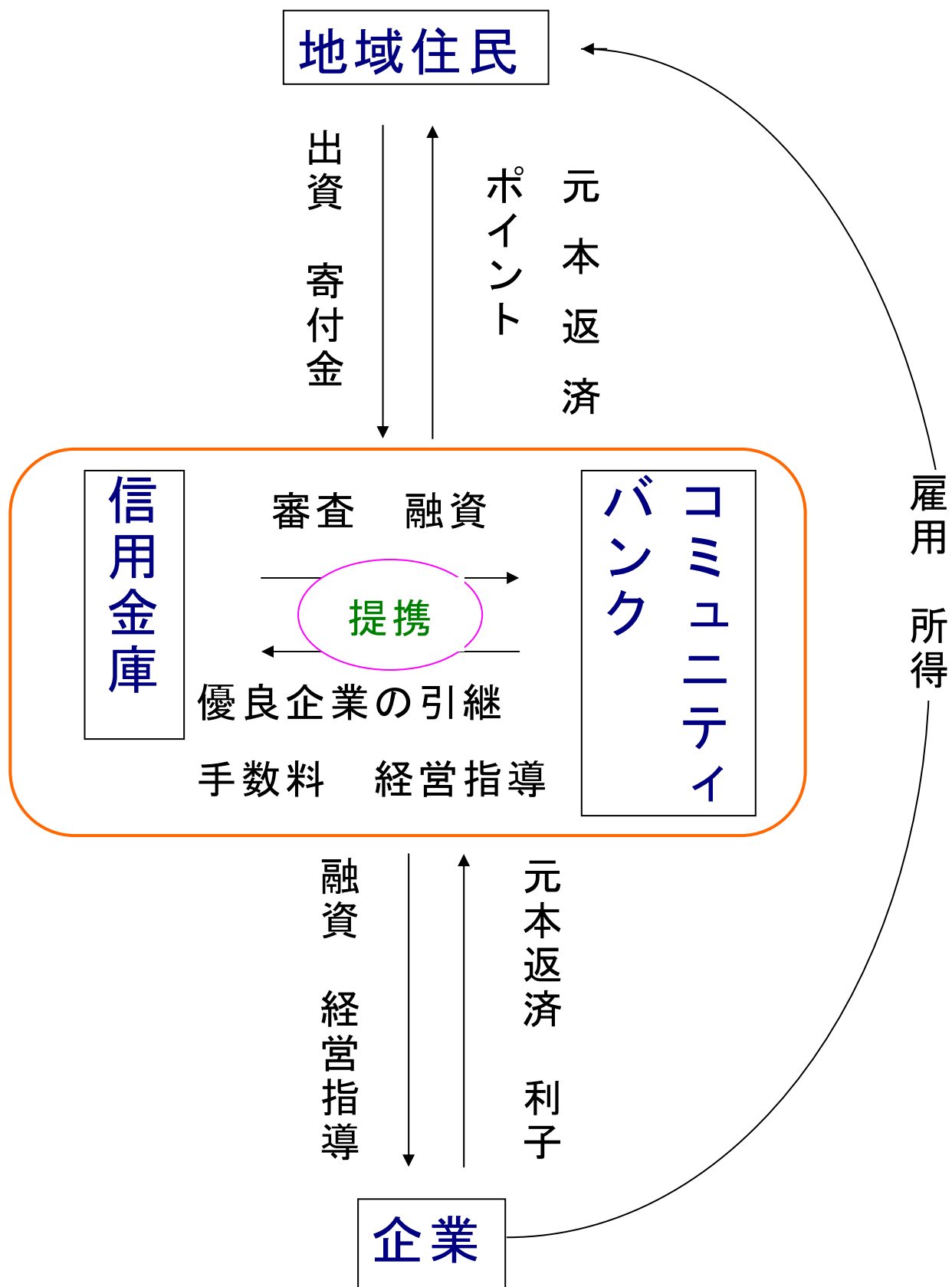
【図 2】



（注）数値は 2000 年の東証 1 部と 2 部の合計

○参照 日本政策投資銀行 地域政策研究センター 『地域ハンドブック』（2002 年度版）

〔信用金庫提携型コミュニティバンク組織図〕



【参考文献】

- 新しい中小企業金融の法務に関する研究会 2003 年 『新しい中小企業金融の法務に関する研究会報告書』
- 糸瀬茂 2002 年 『図解 金融の仕組み』 東洋経済新報社
- 岩田規久男 2001 年 『金融』 東洋経済新報社
- 柏木栄江、伊藤正美 昭和 51 年 『新信用金庫読本』 社会法人金融財政事情研究会
- 佐藤俊幸 2005 年 『コミュニティ金融と地域通貨』 新評論
- 第一勧銀総合研究所 1995 年 『日本の銀行 これからの 10 年』 東洋経済新報社
- 高月昭年 2002 年 『金融の基本』 文真堂
- 中小企業金融研究会 1983 年 『金融経済の激変と中小企業金融』 日本経済評論社
- 土屋守章、三輪芳朗 1989 年 『日本の中小企業』 東京大学出版会
- 日本政策投資銀行 関西支店 企画調査課 平成 16 年 『地域通貨とコミュニティファイナンス』
- 堀江康熙 2003 年 『現代金融の経済学』 日本評論社
- 水戸浩 1983 年 『日本大企業の所有構造—産業会社・銀行・保険会社の実証研究—』 文真堂
- 森一七 昭和 48 年 『信託銀行読本』 社会法人金融財政事情研究会
- 渡辺睦 1991 年 『日本中小企業の理論と運動』 新日本出版社
- NPO法人 企業支援ネットHP (<http://www.npo-kigyo.net/>)
- 鹿児島信用保証協会HP
(<http://www.kagoshima-cgc.or.jp/exposition/exposition01.html>)
- コミュニティビッグバンプロジェクトHP
(http://www.aseed.org/bigbang/about_bb/index.html)
- 「SEIKI」2004 年 10 月 25 日発行 1159 号 3 面より
(<http://www.bund.org/opinion/20041025-1.htm>)
- 都市再生本部HP (<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tosisaisei/>)
- 日本銀行HP
(<http://www.boj.or.jp/theme/research/stat/dl/zan/pref/index.htm>)
- 連帯保証制度問題研究所HP
(<http://www.sipec-square.net/~kseo/topics/jikohasan-sagi/jikohasan-sagi/index.htm>)

(五十音順)